

確定申告書の記載手順

- 「確定申告書」は、「申告書B第一表、第二表」及び「申告書第三表(分離課税用)」の申告書用紙を使用します。ここでは、【事例1】(4ページから11ページ)に基づいて作成した「申告書B第一表、第二表」及び「申告書第三表(分離課税用)」を示して、申告書の記載手順を説明します。
 - 記載手順は、矢印と番号①から⑦で記載箇所ごとに表示しています。各記載箇所の記載方法の詳細は、各【事例】をご覧ください。
- なお、「確定申告書」の作成に先立って、「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)」などの各種明細書(国税庁ホームページからダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。)を作成します。

(記載した部分は、便宜上、青色で印刷しています。)

申告書B第二表

確定申告書には、毎回、マイナンバー(個人番号)を記入する必要があります。

申告書B第一表

年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

整理番号 FA0078

平成30年2月18日 平成30年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所 T市〇〇町8-5

氏名 東京 太郎

会社員

生年月日 3/36/05/01

収入金額等

事業所得	7186000
不動産所得	000
配当所得	6700000
雑所得	000
合計	7186000

所得金額

所得税控除	000
復興特別所得税	150906
所得税及び復興特別所得税	7336906
所得税及び復興特別所得税の差引控除額	280200
所得税及び復興特別所得税の算出額	7056700
合計	7056700

所得から差し引かれる金額

医療費控除	580000
社会保険料控除	50000
生命保険料控除	50000
地震保険料控除	0000
寄附金控除	0000
寡婦・寡夫控除	0000
勤労学生・障害者控除	0000
配属者特別控除	0000
扶養控除	0000
基礎控除	380000
合計	1060000

復興特別所得税額④欄の記入をお忘れなく!!

復興特別所得税額 (④×2.1%)

記載手順

- 1 「譲渡所得の内訳書(確定申告書付表兼計算明細書)」などを作成します。(4~5、12~13、18~19ページ参照)
- 2 第一表の収入金額等と所得金額の箇所を書きます。(6、14、20ページ参照)
- 3 第二表を作成します。第二表は、②及び④の記載と併せて作成します。(第二表の記載例は、7、15ページを参照してください。)
- 4 第一表の所得から差し引かれる金額の箇所を書きます。(8ページ参照)
- 5 第三表の分離課税の収入金額や所得金額などの箇所を書きます。(9、16、21ページ参照)
- 6 第三表の税金の計算の箇所を書きます。(10、17ページ参照)
- 7 第一表の税金の計算、その他などの箇所を書きます。(11、17、23ページ参照)

申告書記載に当たってのお願い

記載に当たっては、次の点についてのご協力をお願いいたします。

- 1 申告書等は、黒いインクのボールペンで書いてください。
なお、申告書は複写式となっておりますが、2枚目(控用)は取り外して使用しても差し支えありません。
- 2 フリガナは、濁点「ㇿ」半濁点「ㇻ」は一字分とし、姓と名の間は一字空けてください。
- 3 マス目が設けられている記載欄に数字を記入する際には、右の記載例にならってマス目の中に丁寧に書いてください。
なお、1億円以上の金額がある場合には、右の記載例にならって書いてください。
- 4 記入事項を訂正する場合には、二重線で抹消し、その上の欄などの余白に適宜書いてください。

【記載例】

縦線1本 すきまをあげる 上に突き抜ける 角をつくる

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 閉じる

【記載例】 (金額が1,234,500,000円の場合)

123 4500000

【記載例】

配当 ④ 1230000

給与 ⑤ 12300000

譲渡所得の内訳書

(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】

【平成30年分】

申告書第三表(分離課税用)

平成30年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書(分離課税用)

整理番号 FA0036

住所 T市〇〇町8-5

氏名 東京 太郎

収入金額

短期譲渡	000
長期譲渡	50000000
合計	50000000

所得金額

短期譲渡	000
長期譲渡	45730000
合計	45730000

税金の計算

総合課税の合計額	4830000
所得から差し引かれる金額	1060000
総合課税の算出額	3770000
短期譲渡	000
長期譲渡	45730000
合計	45730000

分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額(収入金額)	特別控除額
長期一般	T市××町6-8-41	4,270,000	45,730,000	
合計			45,730,000	

分離課税の上場株式等の配当所得等に関する事項

種目・所得の生ずる場所	収入金額	配当所得に係る負債の利子	差引金額

退職所得に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額	退職所得控除額